

# 平成30年上期

## 宇治・城陽・久御山区域内

### 経営経済動向調査報告書

#### 宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成30年上期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成30年 1月
- ◆調査の対象期間 平成29年 1月～ 6月 実績  
平成29年 7月～12月 実績  
平成30年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業396社（39.6%）

**〔規模別内訳〕**

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

**〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕**

業 種	企業数
全 業 種	396
製 造 業	189
食 料 品 製 造 業	24
茶 製 造 業	10
繊 維 製 品 製 造 業	12
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5
製 紙 ・ 印 刷 業	6
一 般 化 学 製 品 製 造 業	26
金 属 製 品 製 造 業	35
機 械 器 具 製 造 業	45
電 気 電 子 器 具 製 造 業	19
金 銀 糸 加 工 業	7
非 製 造 業	207
卸 ・ 小 売 業	73
飲 食 業	19
運 輸 ・ 通 信 業	11
建 設 業	58
サ ー ビ ス 業	46

規 模	企業数
全 業 種	396
製 造 業	189
50人以上	24
30人～49人	23
20人～29人	18
10人～19人	40
9人以下	84
非 製 造 業	207
50人以上	15
30人～49人	6
20人～29人	17
10人～19人	22
9人以下	147

**〔B・S・I値について〕**

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

## 1. 業界の景気

業界の景気	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I
全業種	24.4	26.9	▲1.3	17.0	25.4	▲4.2	26.4	24.6	0.9	25.8	25.8	0.0
製造業	26.7	25.1	0.8	24.8	22.1	1.4	30.5	18.7	5.9	31.2	18.3	6.5
卸・小売業	12.5	40.3	▲13.9	5.9	47.0	▲20.6	12.5	40.3	▲13.9	8.7	42.0	▲16.7
飲食業	22.2	27.8	▲2.8	0.0	31.3	▲15.7	15.8	36.8	▲10.5	16.7	27.8	▲5.6
運輸・通信業	30.0	20.0	5.0	0.0	27.3	▲13.7	36.4	9.1	13.6	30.0	20.0	5.0
建設業	31.6	17.5	7.0	14.6	9.7	2.5	35.7	21.4	7.1	31.5	25.9	2.8
サービス業	23.9	26.1	▲1.1	10.3	25.7	▲7.7	22.2	26.7	▲2.2	25.6	32.6	▲3.5
A規模企業	32.4	19.6	6.4	23.1	17.6	2.8	36.3	13.7	11.3	30.4	13.7	8.3
B規模企業	21.5	29.5	▲4.0	14.7	28.3	▲6.8	22.9	28.5	▲2.8	24.1	30.2	▲3.1

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、平成29年の下期実績ではBSI値が平成26年下期以来のプラスで0.9となり、平成29年上期実績のBSI値▲1.3、前回調査した平成29年下期予測の▲4.2に対し好転している。平成30年上期予測のBSI値は0.0となり、企業によってばらつきはあるものの全体的には総じて横ばいで推移すると見込んでいる。

業種別の平成29年下期実績をみると、製造業、運輸・通信業、建設業のBSI値がプラスを示し、卸・小売業、飲食業、サービス業においてはマイナス幅が縮小している。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）は全期間のBSI値がプラスを示しているが、B規模企業（従業員数19人以下）では全期間のBSI値がマイナスであり、規模間の格差が顕著に現れている。

## 2. 自社の操業度

自社の操業度	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I
全業種	29.2	25.1	2.1	22.3	27.1	▲2.4	29.6	26.3	1.7	28.2	22.7	2.8
製造業	33.7	25.7	4.0	32.6	25.2	3.7	35.8	23.0	6.4	37.3	20.0	8.6
卸・小売業	16.9	29.6	▲6.3	4.0	36.0	▲16.0	14.1	32.4	▲9.2	11.4	30.0	▲9.3
飲食業	27.8	38.9	▲5.6	0.0	50.0	▲25.0	10.5	36.8	▲13.2	10.5	42.1	▲15.8
運輸・通信業	18.2	9.1	4.5	11.1	11.1	0.0	9.1	18.2	▲4.5	20.0	30.0	▲5.0
建設業	30.4	21.4	4.5	12.2	19.5	▲3.7	37.5	26.8	5.4	30.2	17.0	6.6
サービス業	31.8	18.2	6.8	21.1	26.3	▲2.6	31.8	27.3	2.3	23.8	19.0	2.4
A規模企業	34.3	18.6	7.8	35.2	15.4	9.9	36.3	16.7	9.8	33.3	14.7	9.3
B規模企業	27.4	27.4	0.0	17.4	31.5	▲7.1	27.3	29.7	▲1.2	26.4	25.6	0.4

各企業における操業度合について、全業種平均のBSI値をみると、平成29年上期実績2.1が、平成29年下期実績では1.7となり、0.4ポイント下降したもののプラスを保っており、前回調査した平成29年下期予測の▲2.4と比較すると、予測に反し上昇傾向であった。平成30年上期予測でのBSI値は2.8と、多くの企業で今後回復基調がみられる。

業種別の平成29年下期実績をみると、製造業、建設業、サービス業のBSI値はプラスであるが、その他はマイナスとなっており、業種によってばらつきがみられる。業種別の平成30年上期予測においても、各業種の操業度合は直前期実績と同じように推移すると予測している。

また規模別では、各期実績を通して規模間の格差は現れているが、平成30年上期予測においてはA規模企業、B規模企業ともに上昇を見込んでいる。

### 3. 企業経営動向

#### (1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全業種	27.0	26.7	0.1	18.7	28.4	▲4.9	27.6	27.1	0.3	24.5	24.5	0.0
製造業	31.7	28.4	1.6	26.6	24.9	0.9	35.0	27.3	3.8	32.8	18.9	6.9
卸・小売業	17.1	34.3	▲8.6	9.8	43.1	▲16.7	11.1	34.7	▲11.8	13.4	38.8	▲12.7
飲食業	27.8	27.8	0.0	0.0	29.4	▲14.7	5.3	36.8	▲15.8	10.5	36.8	▲13.2
運輸・通信業	0.0	10.0	▲5.0	11.1	33.3	▲11.1	20.0	30.0	▲5.0	10.0	30.0	▲10.0
建設業	22.2	18.5	1.9	7.5	22.5	▲7.5	30.4	17.9	6.3	17.3	21.2	▲1.9
サービス業	34.9	20.9	7.0	16.2	29.7	▲6.8	31.8	20.5	5.7	25.0	22.5	1.3
A規模企業	37.4	21.2	8.1	34.1	15.9	9.1	35.0	17.0	9.0	35.7	15.3	10.2
B規模企業	23.3	28.7	▲2.7	13.0	33.1	▲10.0	25.0	30.6	▲2.8	20.4	27.8	▲3.7

製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、平成29年下期実績をみると、全業種平均のBSI値は0.3と直前期に比べ0.2ポイント上昇し、前回調査の平成29年下期予測▲4.9と比較しても増加している。平成30年上期予測においてはBSI値0.0と横ばいに推移する見込みである。

業種別にみると、前回調査した平成29年下期予測では製造業以外の業種でマイナスであったのに対し、平成29年下期実績では製造業に加えて建設業とサービス業がプラスに転じている。平成30年上期予測では、特に製造業において増加傾向が見られるが、建設業においては再びマイナスに転じると予測している。

また規模別にみると、A規模企業のBSI値は各期を通してプラスを保っているが、B規模企業ではマイナスであり、規模間の格差は顕著に現れている。

## (2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
全業種	9.0	11.0	▲1.0	9.2	10.8	▲0.8	11.1	9.1	1.0	10.3	8.9	0.7
製造業	7.5	12.1	▲2.3	5.9	6.5	▲0.3	8.0	8.0	0.0	8.2	8.8	▲0.3
卸・小売業	13.4	11.9	0.7	22.0	16.0	3.0	14.7	11.8	1.5	15.4	10.8	2.3
飲食業	6.3	6.3	0.0	17.6	11.8	2.9	11.8	5.9	2.9	11.8	0.0	5.9
運輸・通信業	0.0	10.0	▲5.0	0.0	25.0	▲12.5	0.0	22.2	▲11.1	0.0	12.5	▲6.3
建設業	10.4	10.4	0.0	8.6	8.6	0.0	18.4	8.2	5.1	12.8	8.5	2.1
サービス業	9.5	7.1	1.2	5.6	22.2	▲8.3	11.6	9.3	1.2	9.8	9.8	0.0
A規模企業	13.5	10.4	1.6	8.0	8.0	0.0	12.2	6.1	3.1	13.5	5.2	4.2
B規模企業	7.3	11.2	▲1.9	9.6	11.8	▲1.1	10.6	10.3	0.2	9.1	10.3	▲0.6

各企業における製品又は商品の販売価格について全業種平均でみると、平成29年下期実績1.0となり、平成29年上期実績のBSI値▲1.0、前回調査の平成29年下期予測▲0.8に対し好転している。平成30年上期予測においてもプラスを示しており、上昇傾向が続くと見込んでいる。

業種別にみると、各期において運輸・通信業のマイナス値が目立ち、それ以外の業種では、平成29年下期実績において直前期よりもBSI値が上昇したものの、平成30年上期予測では製造業、建設業、サービス業のBSI値が下降する見込みである。

規模別の平成29年下期実績をみると、両規模ともにプラスを示したものの、平成30年上期予測ではB規模企業においてマイナスを示し、再び格差は広がると予測される。

## (3) 営業利益

営業利益	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
全業種	20.0	29.2	▲4.6	15.0	29.1	▲7.1	21.6	30.1	▲4.3	18.0	29.2	▲5.6
製造業	25.4	28.2	▲1.4	20.8	27.2	▲3.2	28.6	26.4	1.1	25.7	25.1	0.3
卸・小売業	11.1	36.1	▲12.5	9.8	47.1	▲18.7	8.2	42.5	▲17.1	4.5	37.9	▲16.7
飲食業	11.1	38.9	▲13.9	12.5	31.3	▲9.4	5.6	44.4	▲19.4	5.6	55.6	▲25.0
運輸・通信業	0.0	45.5	▲22.7	11.1	44.4	▲16.7	0.0	45.5	▲22.7	0.0	50.0	▲25.0
建設業	18.2	25.5	▲3.6	0.0	17.1	▲8.6	21.1	22.8	▲0.9	17.3	19.2	▲1.0
サービス業	23.3	18.6	2.3	13.5	21.6	▲4.1	27.3	25.0	1.1	17.1	29.3	▲6.1
A規模企業	28.9	24.7	2.1	26.1	19.3	3.4	28.3	23.2	2.5	23.7	24.7	▲0.5
B規模企業	17.0	30.7	▲6.9	10.9	32.6	▲10.9	19.2	32.5	▲6.6	16.0	30.9	▲7.4

各企業における営業利益を全体的にみると、平成29年下期実績のBSI値は▲4.3と直前期に引き続きマイナスを示しており、平成30年上期予測においても▲5.6と利益減少を予測する企業が多数であった。業種別にみると、製造業、サービス業においてはプラスを示し、前回調査の平成29年下期予測より増加したと捉える企業が多数であった。規模別にみると、B規模企業において特に苦しい状況である企業が多いといえる。

#### (4) 資金繰り

資金繰り	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI
全業種	11.7	17.8	▲3.1	10.1	17.7	▲3.8	13.4	18.1	▲2.4	11.9	18.4	▲3.3
製造業	15.9	18.1	▲1.1	13.8	14.9	▲0.6	18.5	15.8	1.4	16.7	16.7	0.0
卸・小売業	8.7	13.0	▲2.2	8.0	28.0	▲10.0	10.3	19.1	▲4.4	6.3	18.8	▲6.3
飲食業	0.0	44.4	▲22.2	0.0	43.8	▲21.9	5.3	52.6	▲23.7	5.3	47.4	▲21.1
運輸・通信業	0.0	20.0	▲10.0	10.0	20.0	▲5.0	0.0	10.0	▲5.0	0.0	30.0	▲15.0
建設業	10.9	12.7	▲0.9	4.9	14.6	▲4.9	10.5	10.5	0.0	11.1	7.4	1.9
サービス業	7.1	19.0	▲6.0	5.4	8.1	▲1.4	6.8	22.7	▲8.0	7.1	23.8	▲8.3
A規模企業	14.3	8.2	3.1	13.3	4.4	4.5	18.0	6.0	6.0	14.3	6.1	4.1
B規模企業	10.8	21.2	▲5.2	8.8	22.7	▲7.0	11.7	22.3	▲5.3	11.1	22.9	▲5.9

各企業における資金繰りについて全業種平均でみると、実績の2期間はともにマイナスを示しており、平成29年下期実績においては前回調査時の予測よりマイナス幅が縮小したものの、苦しいと捉える企業が多数であった。平成30年上期予測においても全業種平均でマイナスを示している。規模別では、A規模企業は楽であるとの回答が多くを占めているが、B規模企業では苦しい状況が続く見通しである。

#### (5) 借入れ

借入れ	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI
全業種	18.0	7.9	5.0	13.9	11.8	1.1	16.6	8.0	4.3	15.8	8.9	3.5
製造業	24.2	9.6	7.3	18.5	11.0	3.8	21.7	8.3	6.7	21.1	10.3	5.4
卸・小売業	12.1	6.1	3.0	10.6	19.1	▲4.3	13.6	6.1	3.8	10.9	4.7	3.1
飲食業	11.8	11.8	0.0	5.9	29.4	▲11.8	16.7	16.7	0.0	11.1	16.7	▲2.8
運輸・通信業	0.0	18.2	▲9.1	0.0	11.1	▲5.6	0.0	9.1	▲4.5	0.0	10.0	▲5.0
建設業	15.1	1.9	6.6	12.5	2.5	5.0	10.9	3.6	3.6	11.5	3.8	3.8
サービス業	11.9	7.1	2.4	5.4	8.1	▲1.4	11.6	11.6	0.0	12.2	12.2	0.0
A規模企業	25.5	3.2	11.2	22.2	1.1	10.6	25.0	2.1	11.5	23.4	3.2	10.1
B規模企業	15.4	9.5	2.9	10.7	15.9	▲2.6	13.7	10.1	1.8	13.2	10.9	1.1

各企業における借入れの状況を全業種平均で見ると、全ての期間の実績と予測でプラスを示しており、比較的容易と感じている企業が多数であった。業種別にみると、平成29年下期実績では運輸・通信業のみマイナスを示した。規模別では、格差はあるものの両規模ともに容易に借入れできる状況が続くと見込んでいる。

#### (6) 設備投資

設備投資 項目	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	12.5	12.2	0.1	14.3	15.9	▲0.8	13.1	12.6	0.3	14.6	11.3	1.7
製造業	17.4	8.4	4.5	15.1	12.8	1.2	12.2	10.0	1.1	18.5	9.0	4.8
卸・小売業	11.9	22.4	▲5.2	19.1	27.7	▲4.3	17.9	20.9	▲1.5	9.1	21.2	▲6.1
飲食業	0.0	5.9	▲2.9	12.5	18.8	▲3.2	11.8	5.9	2.9	17.6	0.0	8.8
運輸・通信業	9.1	18.2	▲4.5	11.1	11.1	0.0	18.2	9.1	4.5	20.0	0.0	10.0
建設業	0.0	15.4	▲7.7	10.0	22.5	▲6.3	9.1	14.5	▲2.7	9.8	11.8	▲1.0
サービス業	14.0	9.3	2.3	10.8	8.1	1.4	13.6	11.4	1.1	9.8	12.2	▲1.2
A規模企業	21.6	6.2	7.7	24.7	5.6	9.6	17.2	8.1	4.5	19.6	9.3	5.2
B規模企業	9.2	14.4	▲2.6	10.3	19.8	▲4.8	11.6	14.2	▲1.3	12.8	12.0	0.4

各企業における設備投資の状況を全業種平均で見ると、各期を通してプラスを示し、平成29上期実績はB S I値0.1、平成29年下期の実績は0.3、平成30年上期の予測は1.7と、少しずつ増加している。業種別にみると波があり、平成29年下期実績における製造業、飲食業、運輸・通信業、サービス業ではプラス、卸・小売業、建設業ではマイナスを示した。規模別にみると、格差は見られるものの平成30年上期予測では両規模ともにプラスを示している。

#### (7) 雇用

雇用 項目	平成29年1月～6月			平成29年7月～12月						平成30年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	12.1	13.7	▲0.8	11.7	12.0	▲0.2	15.8	11.7	2.1	11.7	12.0	▲0.2
製造業	12.4	14.0	▲0.8	11.7	7.6	2.1	10.4	11.0	▲0.3	16.9	10.7	3.1
卸・小売業	7.2	10.1	▲1.5	6.4	17.0	▲5.3	10.4	7.5	1.5	11.9	9.0	1.5
飲食業	5.9	11.8	▲3.0	6.3	31.3	▲12.5	11.1	22.2	▲5.6	11.1	16.7	▲2.8
運輸・通信業	9.1	27.3	▲9.1	0.0	22.2	▲11.1	9.1	36.4	▲13.7	10.0	30.0	▲10.0
建設業	9.3	7.4	1.0	10.0	12.5	▲1.3	7.4	9.3	▲1.0	13.2	9.4	1.9
サービス業	25.6	23.3	1.2	16.2	13.5	1.4	25.0	15.9	4.6	24.4	17.1	3.7
A規模企業	20.4	21.4	▲0.5	15.7	7.9	3.9	14.0	15.0	▲0.5	26.5	11.2	7.7
B規模企業	9.1	10.9	▲0.9	8.7	13.4	▲2.4	10.9	10.9	0.0	11.9	11.9	0.0

各企業における雇用の状況を全業種平均でみると、平成29年下期実績2.1となり、平成29年上期実績▲0.8、前回調査の平成29年下期予測▲0.2に対し好転している。業種別にみると、卸・小売業とサービス業を除いてマイナスを示し、厳しい雇用情勢が窺える。規模別にみると、平成29年下期実績では前回調査の予測に反しA規模企業では厳しく、B規模企業では横ばいであった。

#### 4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは「求人難」の44.4%であり、ついで「売上・受注不振」の35.1%、「原材料価格高」の29.3%、「人件費の高騰」の29.0%、「商品価格・受注単価安」の23.2%の順になっている。

業種別にみると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「求人難」の45.0%、ついで「原材料価格高」の39.2%、「売上・受注不振」34.9%、「商品価格・受注単価安」と「人件費の高騰」の同率28.0%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の45.2%が最も多く、ついで「求人難」の31.5%、「人件費の高騰」の20.5%、「原材料価格高」の17.8%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の52.6%が最も多く、ついで「人件費の高騰」の47.4%、「売上・受注不振」の42.1%、「求人難」の21.1%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が81.8%と最も多く、ついで「人件費の高騰」の54.5%、「商品価格・受注単価安」と「売上・受注不振」、「流通経費増大」の同率18.2%となっている。建設業では「求人難」の53.4%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の32.8%、「人件費の高騰」の24.1%、「商品価格・受注単価安」の22.4%となっている。サービス業では「求人難」の52.2%が最も多く、ついで「人件費の高騰」の39.1%、「売上・受注不振」の23.9%、「商品価格・受注単価安」の19.6%となっている。

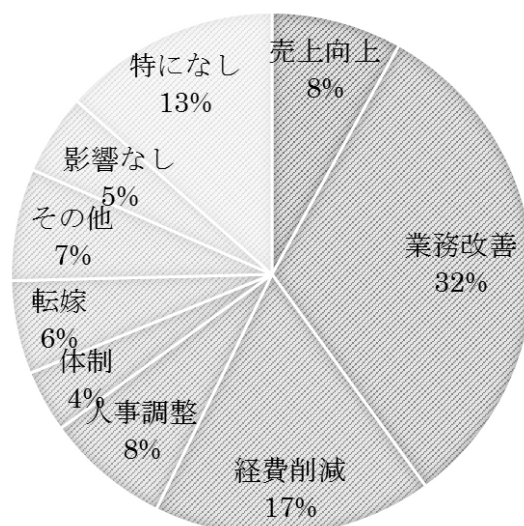
規模別の全企業平均をみると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の62.1%、ついで「人件費の高騰」35.9%、「原材料価格高」32.0%、「売上・受注不振」26.2%、「商品価格・受注単価安」21.4%の順であるのに対し、B規模企業では「売上・受注不振」と「求人難」が同率38.2%と最も多く、ついで「原材料価格高」28.3%、「人件費の高騰」26.6%、「商品価格・受注単価安」23.9%の順となっている。

#### 5. 最低賃金の引き上げ及び人件費高騰への対策について

この調査は、平成29年10月に改正された最低賃金における認知度と、人件費高騰への対策について調査したもので、382社の回答があった。最低賃金における認知度については、「知っている」とした事業所は363社であり、回答事業所の95%を占めた。人件費高騰への対策としては260の意見が挙げられ、それぞれ「売上向上」「業務改善」「経費削減」「人事調整」「体制の見直し」「転嫁」に関するものとして振り分けた結果、売上向上に関するものが8.1%、業務改善に関するものが31.9%、経費削減に関するものが17.3%、人事調整に関するものが7.7%、体制の見直しに関するものが3.8%、転嫁に関するものが5.8%、影響なし5.0%、特になし13.5%、その他6.9%であった。



## 人件費高騰への対策



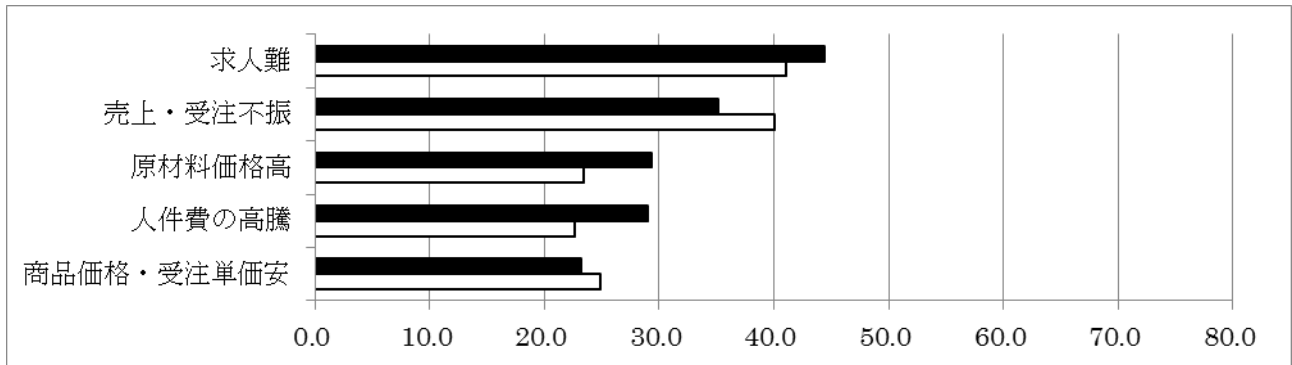
カテゴリ	回答	件数
売上向上	売上・利益向上	14
	新事業計画・新商品開発	3
	新規顧客獲得	3
	客単価向上	1
業務改善	生産性向上	25
	業務効率化	25
	設備投資（機械化・AI化）	17
	業務点検	5
	外注依頼	4
	スキルアップ教育	5
	適材適所に配慮	2
経費削減	勤務時間の調整・残業削減	23
	経費削減	14
	人員削減	4
	工期短縮	2
	役員報酬減額	2
人事調整	身内のみ・少数精鋭	16
	外国人実習生の雇用	2
	定年後の高齢者採用	2
体制	賃金規程の見直しや工夫	8
	人事評価制度	2
転嫁	販売価格値上げ	9
	昇給最低限でボーナス還元	3
	付加価値向上	3
その他	思案中	9
	雇用自体が困難・打つ手なし	4
	世の中の水準に合わせて前向きに対応	3
	納得がいかない	2
影響なし	影響なし	13
特になし	特になし	35

合計 260

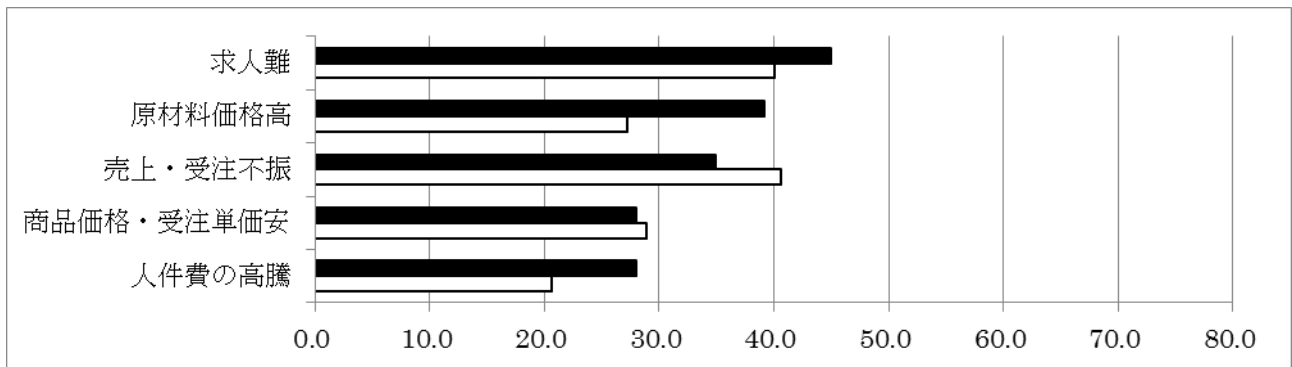
主要指摘問題点の業種別グラフ（上位5つ）

■ 今回調査  
□ 前回調査

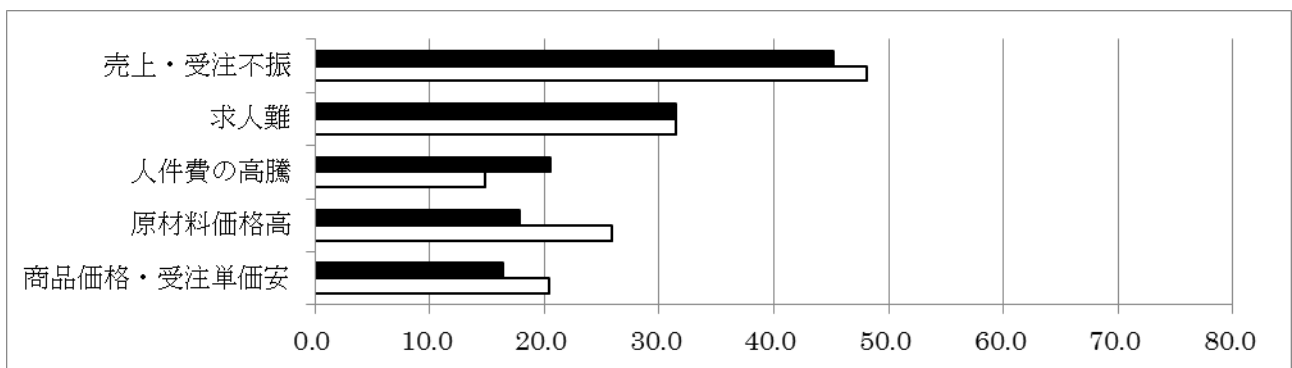
《全業種》



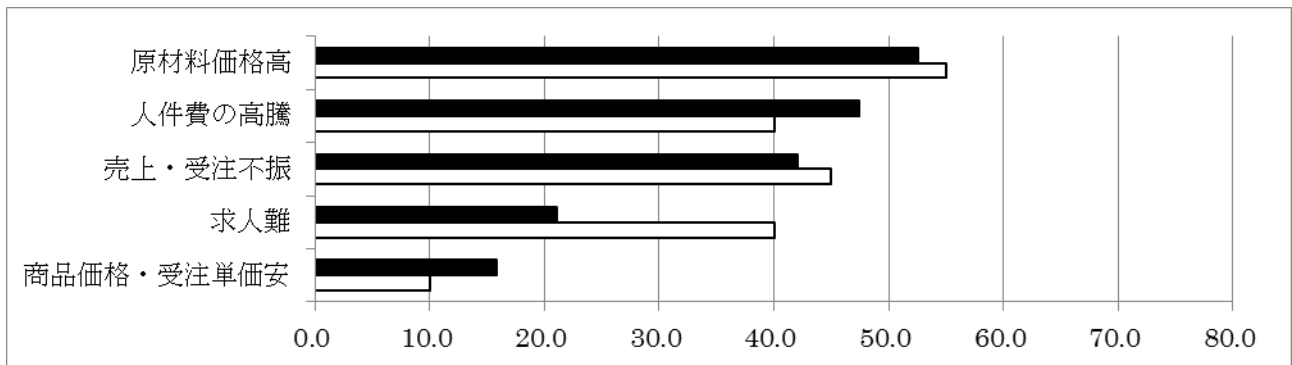
《製造業》



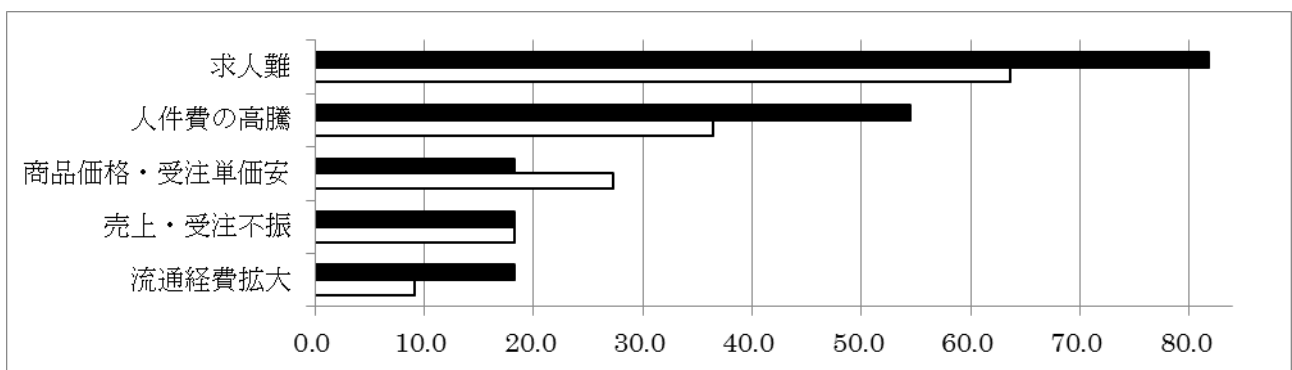
《卸・小売業》



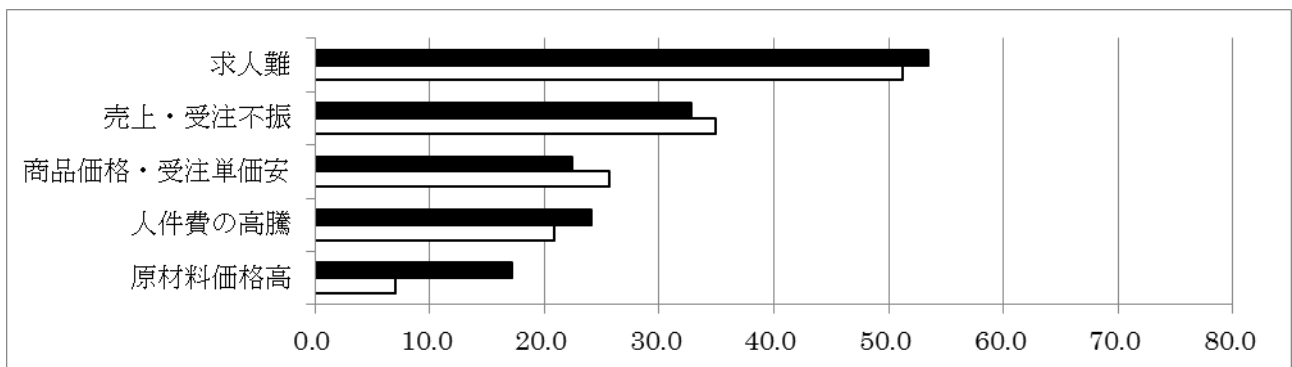
## 《飲食業》



## 《運輸・通信業》



## 《建設業》



## 《サービス業》

